

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野 尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店

(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店

(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)

太平電業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 北陸支店

(富山県富山市桜橋通り1-18)

太平電業株式会社 若狭支店

(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)

太平電業株式会社 大阪支店

(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

太平電業株式会社 中国支店

(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店

(北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店、北陸支店、若狭支店、中国支店および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	47,066	52,715	101,141
経常利益	(百万円)	2,990	2,491	4,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,024	1,701	2,795
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	2,411	1,419	2,193
純資産額	(百万円)	63,532	63,549	63,363
総資産額	(百万円)	104,214	116,401	107,995
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	108.12	90.03	149.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.3	53.9	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	415	2,977	990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,032	2,817	2,116
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,537	3,436	3,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,695	15,460	17,942

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	68.55	14.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の緊張の高まりによる世界経済に与える影響が景気の下振れリスクの要因としてある一方、企業収益が高い水準で底堅く推移し、設備投資や雇用・所得環境の着実な改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力の安定供給維持や相次ぐ自然災害による大規模停電からの電力インフラの早期復旧を目的とした機能強化を実施しております。また、2020年4月に予定されている発送電部門の法的分離に向けて発電から送電、配電に至るまでの仕組みの再構築に取り組んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは2017年4月に開始した「中期経営計画（2017年度～2019年度）」の重点施策の計画達成に引き続き尽力し強固な企業基盤と安定した収益基盤を確立するためガバナンス機能の更なる強化に取り組んでおります。また、外部環境の変化や工事の需要に柔軟かつ迅速に対応可能な組織体制の構築を行い安定的な受注の確保と数多くの新規工事に参画するため新たに「北陸支店」を設立しました。さらに、発電所の運転および保全事業の体制強化を図るために「電力事業本部」を新設しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高53,504百万円（前年同期比30.9%増）、売上高52,715百万円（前年同期比12.0%増）、うち海外工事は2,269百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益2,454百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益2,491百万円（前年同期比16.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,701百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事、自家用火力発電設備工事、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、21,530百万円（前年同期比182.1%増、構成比40.2%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、22,234百万円（前年同期比39.1%増、構成比42.2%）となり、セグメント損失は833百万円（前年同期は202百万円の損失）となりました。

#### (補修工事部門)

受注高は、自家用火力発電設備工事、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、31,973百万円（前年同期比3.8%減、構成比59.8%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、30,481百万円（前年同期比1.9%減、構成比57.8%）となり、セグメント利益は4,745百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

## 資産、負債及び純資産の状況

### (イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が6,881百万円および受取手形・完成工事未収入金が2,634百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,066百万円増加し83,864百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が2,025百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,339百万円増加し32,537百万円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が2,282百万円および未成工事受入金が2,531百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,069百万円増加し34,023百万円となりました。

固定負債は、社債が4,800百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,150百万円増加し18,828百万円となりました。

### (ハ) 純資産

純資産は、自己株式が295百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し63,549百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は15,460百万円となり、前連結会計年度末より2,481百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,977百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は415百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務の増加2,462百万円があったものの、未成工事支出金等の増加6,893百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,817百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は1,032百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,841百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,436百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は2,537百万円の収入）となりました。これは、主に社債の発行による収入4,921百万円があったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資の緩やかな増加など、堅調な内需が景気を下支えすると思われるものの、英国のEU離脱問題などによる世界経済の動向、昨年度からの一連の自然災害や消費税率引き上げの経済に与える影響に留意する必要があります。

電力業界では低炭素社会実現に向けて環境に適合すると同時に安全性を前提とした経済効率性の向上による低コストでのエネルギー安定供給を目指すために、再生可能エネルギーの主力電源化や持続可能な電力システムの構築を引き続き行っていくものと思われま

す。当社グループといたしましては、最終年度となる中期経営計画の目標達成に継続して注力し、企業の長期的成長を目的とした次期の中期経営計画につなげてまいります。また本年10月に竣工を迎えた西風新都バイオマス発電所では次世代エネルギーである再生可能エネルギーによる低炭素社会実現によって地域社会に貢献するとともに、次世代を担う発電技術と売電事業に関する見識を深め企業価値向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための外注費用および人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。これら短期的な運転資金に対しては自己資金、社債および短期借入金により賄っております。また、西風新都バイオマス発電所の建設費用等、設備投資資金需要に対しては自己資金および長期借入金により調達することとしております。なお、西風新都バイオマス発電所の資金調達においては、取引銀行2行と50億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

また、当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と50億円のコミットメントライン契約を締結し流動性リスクに備えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,479,500
計	69,479,500

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,341,980	20,341,980	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数100株
計	20,341,980	20,341,980	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	20,341,980	-	4,000	-	4,645

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,138	5.97
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	982	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	948	4.98
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	909	4.77
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	753	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	696	3.65
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	666	3.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	552	2.90
株式会社東京エネシス	東京都中央区茅場町1丁目3番1号	537	2.82
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3号	381	2.00
計		7,565	39.72

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 948千株

2 2018年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	1,342	6.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,294,500	-	
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,008,800	190,088	
単元未満株式	普通株式 28,680	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,341,980	-	
総株主の議決権	-	190,088	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式57千株(議決権の数571個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	1,294,500	-	1,294,500	6.36
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	10,000	-	10,000	0.05
計	-	1,304,500	-	1,304,500	6.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 営業本部長 兼 電力事業本部長	取締役 専務執行役員 営業本部長 兼 電力推進部担当	青木 豊	2019年7月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	18,271	15,816
受取手形・完成工事未収入金	36,927	39,561
電子記録債権	6,536	5,462
未成工事支出金	12,813	19,694
材料貯蔵品	64	61
その他	2,185	3,268
<b>流動資産合計</b>	<b>76,797</b>	<b>83,864</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	16,611	16,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,116	10,300
建物・構築物(純額)	6,495	6,338
機械・運搬具	10,922	10,881
減価償却累計額	9,690	9,761
機械・運搬具(純額)	1,232	1,119
工具器具・備品	2,042	2,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,829	1,875
工具器具・備品(純額)	213	212
土地	7,442	7,326
リース資産	291	335
減価償却累計額	143	153
リース資産(純額)	147	182
建設仮勘定	2,927	4,952
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,458</b>	<b>20,130</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	97	85
その他	304	275
<b>無形固定資産合計</b>	<b>402</b>	<b>360</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,649	7,748
長期貸付金	156	534
退職給付に係る資産	-	1
賃貸不動産	1,095	1,258
減価償却累計額	746	754
賃貸不動産(純額)	349	504
繰延税金資産	1,190	1,313
長期性預金	1,604	589
その他	1,488	1,455
貸倒引当金	101	101
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,336</b>	<b>12,045</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,197</b>	<b>32,537</b>
<b>資産合計</b>	<b>107,995</b>	<b>116,401</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,838	10,016
電子記録債務	9,837	12,119
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	287	455
リース債務	104	110
未払法人税等	814	980
未成工事受入金	4,212	6,744
賞与引当金	957	1,149
役員賞与引当金	115	52
完成工事補償引当金	70	72
工事損失引当金	404	273
その他	2,911	1,647
流動負債合計	29,953	34,023
固定負債		
社債	4,800	9,600
長期借入金	5,036	4,761
リース債務	147	162
繰延税金負債	0	1
退職給付に係る負債	4,051	4,068
役員株式給付引当金	67	57
役員退職慰労引当金	87	94
その他	486	82
固定負債合計	14,677	18,828
負債合計	44,631	52,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	55,179	55,357
自己株式	2,457	2,162
株主資本合計	61,610	62,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,191	1,826
為替換算調整勘定	152	153
退職給付に係る調整累計額	1,021	965
その他の包括利益累計額合計	1,017	707
非支配株主持分	734	758
純資産合計	63,363	63,549
負債純資産合計	107,995	116,401

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	47,066	52,715
売上原価	40,627	46,511
売上総利益	6,439	6,204
販売費及び一般管理費	3,822	3,749
営業利益	2,616	2,454
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	91	94
持分法による投資利益	81	80
固定資産賃貸料	132	118
為替差益	170	-
その他	45	61
営業外収益合計	528	363
営業外費用		
支払利息	7	12
為替差損	-	143
固定資産賃貸費用	86	75
固定資産除却損	0	0
社債発行費	32	78
その他	28	16
営業外費用合計	155	326
経常利益	2,990	2,491
特別利益		
固定資産売却益	42	0
収用補償金	-	71
受取補償金	5	-
その他	0	-
特別利益合計	48	71
特別損失		
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
その他	0	-
特別損失合計	0	-

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	3,038	2,562
法人税、住民税及び事業税	966	869
法人税等調整額	46	37
法人税等合計	1,012	831
四半期純利益	2,025	1,730
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,024	1,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	364
為替換算調整勘定	14	1
退職給付に係る調整額	46	55
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	386	310
四半期包括利益	2,411	1,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,396	1,391
非支配株主に係る四半期包括利益	14	28

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,038	2,562
減価償却費	578	596
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
その他の引当金の増減額(は減少)	272	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	95
受取利息及び受取配当金	98	103
支払利息	7	12
借入手数料	2	3
為替差損益(は益)	154	133
持分法による投資損益(は益)	81	80
受取補償金	5	-
収用補償金	-	71
その他の営業外損益(は益)	54	33
有形固定資産除売却損益(は益)	42	0
売上債権の増減額(は増加)	810	969
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,475	6,893
仕入債務の増減額(は減少)	3,589	2,462
未収消費税等の増減額(は増加)	1,020	1,204
未払消費税等の増減額(は減少)	336	0
その他	15	1,023
小計	948	2,564
利息及び配当金の受取額	112	112
利息の支払額	5	11
補償金の受取額	5	59
法人税等の支払額	670	689
その他	25	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	2,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	361	348
定期預金の払戻による収入	369	1,320
有形固定資産の取得による支出	864	2,841
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	140	0
投資有価証券の取得による支出	194	483
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	7	357
貸付金の回収による収入	0	30
その他	116	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032	2,817

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	108	3,000
短期借入金の返済による支出	-	3,000
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	261	106
借入手数料の支払額	2	3
社債の発行による収入	2,967	4,921
社債の償還による支出	200	200
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	133	414
リース債務の返済による支出	61	63
配当金の支払額	1,141	1,520
非支配株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,537	3,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,079	2,481
現金及び現金同等物の期首残高	17,615	17,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,695	15,460

## 【注記事項】

(追加情報)

## (取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2017年度より、取締役（社外取締役を除きます。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、BIP信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

## 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度181百万円、60千株、当第2四半期連結会計期間171百万円、57千株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	118百万円	-百万円
電子記録債権	18 "	- "

## (四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	1,182百万円	1,200百万円
賞与引当金繰入額	286 "	255 "
退職給付費用	93 "	97 "
役員賞与引当金繰入額	56 "	52 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金	20,064百万円	15,816百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	369 "	355 "
現金及び現金同等物	19,695 "	15,460 "



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,142	60	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行(株)(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金16百万円、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,523	80	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行(株)(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金15百万円、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	15,979	31,087	47,066
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	15,979	31,087	47,066
セグメント利益または損失( )	202	4,379	4,176

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,176
全社費用(注)	1,559
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,616

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	22,234	30,481	52,715
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-
計	22,234	30,481	52,715
セグメント利益または損失( )	833	4,745	3,912

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,912
全社費用(注)	1,457
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,454

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	108円12銭	90円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,024	1,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,024	1,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,724	18,902

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口および役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間319千株、当第2四半期連結累計期間57千株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

太平電業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。